

COUNTRY RISK WEEKLY BULLETIN

21 January, 2009

IN THE HEADLINES



ベネズエラ

議会は、チャベス大統領および他の選出者の連続再選を無制限にする憲法改正案を承認した。今後、2月15日に予定されている国民投票の対象となる。類似の提案が2007年には不成立となっているが、今回は他の項目も盛り込まれていたため争点が明らかではなかった。ただし、今回も結果は接戦・僅差となるだろう。結果がどのようなものであれ、低迷する原油価格が政府支出の更なる削減を強いることになり、先日外貨準備から120億ドルを政府支出のために移管したにも関わらず、である一、公的為替レートでの輸入品へのアクセスが制限されるだろう。



ルーマニア

インフレ率は、7月の9%(前年同期比)のピークから12月には6.3%(前年同期比)と次第に落ち着いてきた。しかし通貨(レイ)の対ユーロでの下落(昨年10月から18%下落し、うち8%は今年に入ってからのも)は、今年に入ってから加速している。ルーマニアの多額の対外債務(資金調達必要額)が、世界的な信用収縮と投機的行動に対してレイを脆弱なものとする点で為替下落リスクは、ルーマニアにとっては深刻な問題である。3年間過熱気味であった後、経済はハードランディングする可能性があり、金融危機も起こらないとは言いきれない。総合的にみて、ルーマニアはIMF主導金融救済パッケージの次の格好の候補であるように見える。



中国

輸出額は12月には前年同期比で2.8%落ち込んだ。2ヶ月連続の落ち込みであり、これは予想されたほど悪くなかったが、第4四半期における世界貿易量の縮小を示すものではある。さらに、6年来初めてEU圏向け輸出が減少した。しかしながら輸入額についても、商品価格の下落と輸出加工品の取り扱い減少ならびに国内需要の減速によって、前年同期比21%減少した。この結果貿易黒字は増加したが、世界経済減速の中で貿易摩擦が増えることが見込まれる中、同黒字は歓迎できるものではない。2008年第4四半期のGDP成長率は1月22日に発表される。恐らく前年比6.5%と、急激な減速が確認され、この減速2009年第1四半期まで続くことになるだろう。



エルサルバドル

IMFは8億USDドルに上るスタンバイ取極(経済プログラム)を承認した。これは、政府が世界的な景気後退に対抗するために行なう政策調整に対する信頼を高めることに寄与するだろう。切迫した対外流動性に関する問題はなく、それがこのスタンバイ取極(経済プログラム)を「予防的」なものとしている所以であり、IMFからの実際の資金の引出は予定されていない。この経済プログラムは3月15日に行なわれる大統領選挙にとっても重要で、もし先週の議会選挙結果が先行指標となるなら、同選挙は旧左翼ゲリラ政党ファラブンド・マルチ民族解放戦線、FMNL)の候補、マウリシオ・フネス氏によって勝利される可能性もある。もっとも、フネス氏の政府が急進的なものとなるかについては今後判断することになる。

ALSO IMPORTANT---



スリランカ

スリランカの北・東部にタミール族の独立した国を設立するための運動を行っていた少数派タミール人の反政府武装組織「タミール・イーラム解放の虎」(LTTE)に対する、軍部の勝利が見えてきたようだ。25年間にわたる内乱により人々の血が流れ、また多大なコストを伴った。今後も南部における自爆テロなどが、政治的な合意でも締結されない限り(恐らく難しいだろう)発生するなど、軍部の制圧が必ずしも暴動の終わりを意味するものではない。なお、内戦の国内経済に与えた影響は限定的なものであり、農業における方策によって2000年からのGDP成長率は5%超となっている。ただし軍部の勝利は世界経済の低迷を乗り越えるにはならず、2009年の成長率はわずか3%程度になるだろう。



ウガンダ

サブサハラ・アフリカにおいては過去最大のものとされるオンショアの油田で3年以内に商業的に採算がとれるという証左についてはまだ確認を待っているところである。しかし原油産出がこの陸地に囲まれた相対的に貧しい国に対する投資家の認識を著しく変える可能性がある。しかし、原油の輸出のためには多大なインフラの整備が必要となってくる。ケニアの湾岸と結びつける道路、線路およびパイプラインが整備乃至は新規に建設される必要がある。これらの投資は一般的な商業と経済成長を押し上げることに寄与するだろう。経済成長については1990年から平均6%ほど伸びているものだが(ただし、非常に低いベースから)、2009年には弱含みの輸出市場と低い商品価格を反映し、3-4%にとどまるだろう。

COUNTRY REVIEW SUMMARIES



ハンガリー

ハンガリーは今般の世界的な金融危機によって初期から打撃を受けてきた国の1つである。投資家の信頼が急落したことにより市場も混乱し、昨年10月には銀行が流動性危機に陥った。迅速かつ強固なIMF主導の救済パッケージにより、まずは市場が落ち着きを取り戻すことに成功した。しかし救済支援プログラムはIMFの厳格な条件を伴っている。とりわけ財政支出はさらに引き締めが必要となり、2009年における景気後退は不可避だろう。更に、年初からのフォリントの対ユーロレートが7.7%下落していることにも見られるように、為替リスクは依然として顕著である。



アルジェリア

議会により承認された憲法改正によって、ブーテフリカ大統領は今年の4月、再選のための立候補をするだろう。彼によって政治的な継続性が確保されることだろう。経済は原油と天然ガスをベースとしており(GDPの40%と輸出収入の98%を占める)、EUの天然ガス輸入量の25%を占める。よって、先般のロシアのエネルギー資源の輸出の抑制によって、アルジェリアの戦略的な重要性が強調されつつある。天然ガス価格の低下が経常収支黒字を減少させるが(2006-08では20%だったものが2009年には6%となる)、外準の残高は2008年末でUSD1,380億にも上った。2009年のGDP成長率は3%程度であることが見込まれよう。

IN BRIEF

金利
US

1月15日に欧州中央銀行(ECB)は再調達レートを更に50bp引下げ2%とした。
昨日(1月20日)、民主党のバラック・オバマ氏がアメリカ合衆国の44代目の大統領として宣誓した。

Edited by Andrew Atkinson

The content of the report (which is subject to change without notice) reflects only our opinion, which is based on information received by us. Accordingly no warranty, representation or other assurance is given as to the accuracy or completeness of the report. The report is for general information and is not intended to address any requirements you may have, for which you must obtain independent advice. The report does not constitute any form of advice, recommendation or arrangement by Euler Hermes UK plc or by the Euler Hermes Group of Companies and must not be relied upon in the making of any decision, agreement or arrangement. © Euler Hermes UK plc 2008.